

ひがしお 議会だより

HIGASHINE GIKAI PUBLIC INFORMATION...No.123

2022
11.15



東根市議会

検索



まなびあテラスで開催された
屋外制作ワークショップのようす

東根市のこんなことが決まりました

●会期 9月16日～10月11日

この中から3項目を **ピックアップ!**

項目	件数	概要
令和3年度決算認定	9	・一般会計 ・特別会計（国民健康保険、東根財産区、介護保険、市営墓地、後期高齢者医療） ・公営企業会計（水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業）
条例関連	3	・東根市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ほか
事件決議	2	・ 違約金等請求事件に係る和解について ポイント1 ・市道路線の認定について
令和4年度補正予算	7	・ 一般会計 ポイント2、3 ・特別会計（国民健康保険、東根財産区、介護保険、市営墓地、後期高齢者医療）
人事案件	1	・人権擁護委員候補者の推薦について
委員会発議	1	・議員の派遣について

※詳細は、市ホームページから確認できます。

その後、双方の主張を陳述し、令和3年10月以降和解協議を重ねてきたが、令和4年8月2日付けで山形地方裁判所より、被告らが本市に対し解決金1千580万5千407円を支払う

判断に提訴した。
その後、双方の主張を陳述し、令和3年10月以降和解協議を重ねてきたが、令和4年8月2日付けで山形地方裁判所より、被告らが本市に対し解決金1千580万5千407円を支払う

こんな質疑がありました

議第65号 違約金等請求事件に係る和解について
消防救急デジタル無線整備工事2件に関し、建設工事請負契約の違約金及び損害賠償の請求を求めた裁判で、裁判所の和解案を受け入れることについて、全会一致で可決しました。

議第65号 違約金等請求事件に係る和解について



裁判所から提示された和解案を受け入れます

和解案が提示され、その内容を受け入れることとした。

議員 当初、工事請負金額の20%だった違約金が5%での和解の理由は、

総務部長 同様の訴訟を行っている他の地方公共団体の状況や、類似の判例を基に顧問弁護士と協議を重ねてきた。

また、訴訟を継続する場合、発生する費用等の財政的負担の増加が市民の負担になることを考慮して、山形地方裁判所から提示された和解案を妥当と判断し受け入れることとした。

ポイント2



緊急経済対策事業として
あと宿キャン・ペン等が始まります

議第74号 令和4年度東根市一般会計補正予算（第5号）

物価高騰を受けた緊急経済対策として、売上等が減少している事業者と一般貨物運送や貸切バス・タクシー等の事業者へ支援を行うほか、あと宿キャン・ペン第3弾事業を実施するための予算について、全会一致で可決しました。

こんな質疑がありました

議員 売上減少事業者への支援事業の詳細は。

経済部長 この度の支援は、

9月末まで実施した燃料費高騰対策等事業継続支援事業の第2弾となっており、申請者の大部分が売上30%以上減少しているため、要件を20%以上から30%以上減少に変更した。

議員 物価が高騰しているもので、売上額が変わらなくても利益率が下がるケースがあるが、その対応は。

緊急経済対策事業として

あと宿キャン・ペン等が始まります

議第74号 令和4年度東根市一般会計補正予算（第5号）

物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、新生児から18歳以下の子どもがいる世帯に対して、子ども1人当たり2万円を支給するための予算について、全会一致で可決しました。

こんな質疑がありました

議員 事業の概要は。

健康福祉部長 エネルギー・

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、新生児から18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども1人当たり2万円支給する本市独自の事業。対象となる子ども8千6百人、総支給額1億7千2百万円を見込んでいる。

議員 給付までの手続きやスケジュールは。

健康福祉部長 児童手当等で市が把握している家庭に

ポイント3



18歳以下の子どもがいる世帯に
1人当たり2万円支給されます

議第74号 令和4年度東根市一般会計補正予算（第5号）

物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、新生児から18歳以下の子どもがいる世帯に対して、子ども1人当たり2万円を支給するための予算について、全会一致で可決しました。

こんな質疑がありました

議員 事業の概要は。

健康福祉部長 エネルギー・

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、新生児から18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども1人当たり2万円支給する本市独自の事業。対象となる子ども8千6百人、総支給額1億7千2百万円を見込んでいる。

議員 給付までの手続きやスケジュールは。

健康福祉部長 児童手当等で市が把握している家庭に



対し、11月10日頃に申請書と返信用封筒を同封した案内を送付する。11月21日までに受付けた申請分については12月15日支給の予定。詳細については、11月1日号の市報やホームページ等で周知していく。

令和3年度決算を認定！

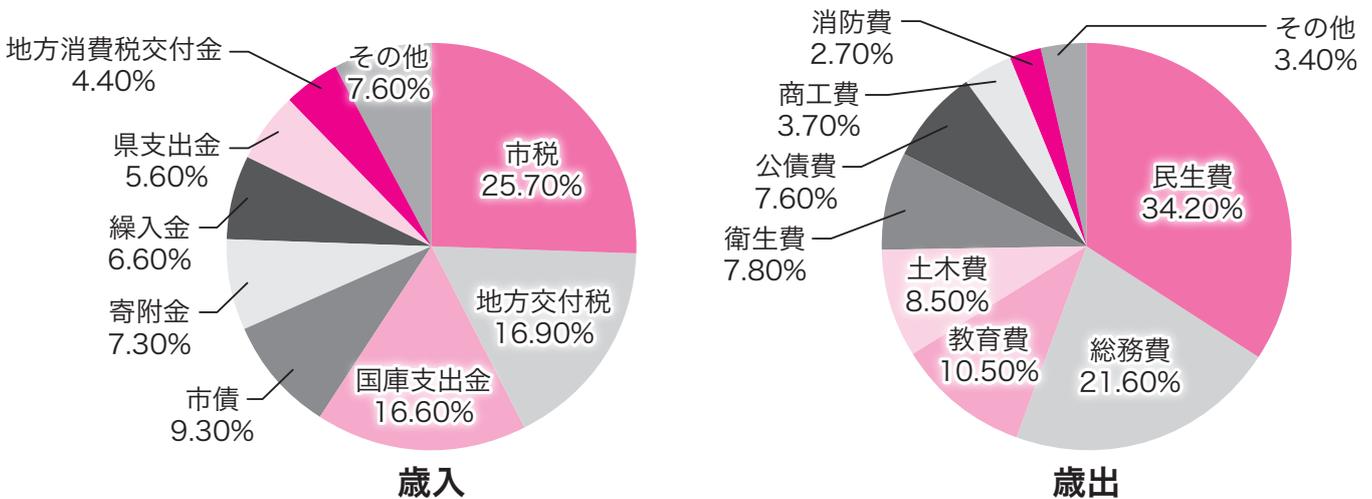
東根市のお金の使い方をチェックしました

東根市のお金がどのように使われたのか、決算特別委員会で慎重に審議しました。

9月16日は全体会、9月30日と10月3日には3分科会で、より詳細に審査しました。

決算特集で、内容の一部を紹介します。

一般会計の歳出 254億7,899万3,642円



特別会計の歳出総額 92億9,997万5,942円

会計名	歳入決算 (円)	歳出決算 (円)
国民健康保険	4,619,928,009	4,404,626,901
東根財産区	2,149,059	768,672
介護保険	4,565,762,372	4,335,719,485
市営墓地	5,651,657	3,254,606
後期高齢者医療	559,321,892	555,606,278

公営企業会計

会計名・区分		収入 (円)	支出 (円)
水道事業	収益的収支	1,209,466,287	947,711,982
	資本的収支	56,323,685	509,888,052
工業用水道事業	収益的収支	232,224,376	177,119,324
	資本的収支	0	17,438,950
公共下水道事業	収益的収支	1,456,611,572	1,426,138,338
	資本的収支	818,952,210	1,134,841,915

結婚新生活支援事業

決算額：717万5,000円



令和3年度から新設された、新婚世帯の新生活に係る費用を支援する事業。

経済的負担を軽減することで、少子化対策の助けとなる。住宅取得・賃借料・引越し費用等が補助される。

経済的な不安から婚姻へ踏み出せずにいる世帯への後押しとなった。

ホストタウン推進事業

決算額：832万5,572円



東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、気運醸成を図った。

オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバル、ゴールボールドイツ男子代表チームの事前合宿受け入れ、激励会開催など、コロナ禍の限られた中で、小中学生との交流も図ることができた。

神町中学校増築事業

決算額：1,985万9,400円



教室不足解消のために令和4、5年度で校舎増築工事を行うにあたり、令和3年度は実施設計を完了した。

また、現在の教職員駐車場の位置に増築するため、駐車場用地の物件調査を行った。

長年使用した仮設校舎がようやく解消され、生徒たちの教育環境が改善される。

高規格救急自動車購入事業

決算額: 4,129万8,760円



新たに1台を導入して4台すべて高規格救急車となり、近年増加している救急要請に備えている。

あわせて、救急救命士は現在13名で、昨年よりも1名減となっている。救急救命士養成研修の予算は隔年となっているが、毎年予算化するよう要望した。

人・農地プラン推進事業

決算額：3,454万3,360円



人・農地プランが法定化され、地域計画を策定するため、市内の各地域での話し合いを進めている。

農地の集約に苦勞している状況もあることから、地域の事情に合わせ、将来にわたり安心して農業を継続していけるよう事業の推進を要望した。

ふるさと納税特産品PR事業

決算額：9億2,854万426円



ふるさと納税の寄付者への返礼品として、さくらんぼ、桃、米、山形牛等の農産物や本市で作られた工業製品を贈り、本市の特産品を全国にPRした。

さらなる「果樹王国ひがしね」の知名度アップと東根ファンの獲得、関係人口の拡大を要望した。

水道事業会計

収益的支出決算額：9億4,771万1,982円

資本的支出決算額：5億 988万8,052円



水道事業は安定的に利益が出ている状況が続き、健全な経営が図られており現在の経営状態を評価する。

今後は人口減少による水道料金への影響が懸念されるため、県の動向を注視しながら将来の状況を見据え、水道経営の在り方について多方面からの研究を要望した。

生活密着道路整備事業 街路樹除却工事

決算額：392万7,000円



街路樹の成長によって、見通しや路面状況に支障をきたす場合に、住民の要望に基づき伐採などを行っている。

伐採後に抜根し植栽マスを舗装するなど時間と経費を要しているため、技術的な面を含め適切な伐採や抜根の方法について検討するよう要望した。

住居表示事業

決算額：110万5,031円



市内で家屋を新築した場合、法律、市の条例により建物に住所専用の番号である「住居番号」を付番する事業。

「住居表示台帳保守整備業務」を県シルバー人材センター連合会に委託し、週3回市役所内で台帳整備を実施。「アパート管理台帳」もこの業務で対応している。

交通安全専門指導員設置事業

決算額：566万6,000円



交通安全教育として、幼児や高齢者等を対象に交通安全教室を開催し、事故防止に努めている。かもしかクラブでは感染症対策として人数を制限したが、開催回数を増やし、参加人数を確保した。

市内での交通事故発生件数が減少傾向にあるので、引き続き交通事故の未然防止に努める活動を要望した。

保育所事業

決算額：10億3,872万1,163円



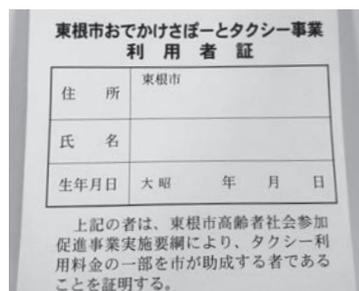
保育を必要とする子どもの心と体を健康に育むため、保育所等の運営を行った。

市が運営する保育所等は、双方向の連絡が可能なシステム等を運用し、休所等の迅速な一斉連絡や、アプリによる出欠報告など相互の利便性が向上した。

今後も更にICT化を進めることで、業務の効率化を図るよう要望した。

高齢者社会参加促進事業

決算額：1,483万6,320円



70歳以上で一定の要件を満たした高齢者の積極的な社会参加と生活圏を拡大するため、タクシー利用料金の一部を助成する事業。

高齢者の社会参加を促進するとともに閉じこもりを防ぎ、介護予防を図ることができた。利用者の状況に合わせた制度となるよう要望した。

Q & A

※質問議員が責任を持って原稿を作成しています。

住みよいまち・生活を守るために

●水道事業について

●宅地開発と行政のありかた



山科 幸子 議員

水道管の整備更新ほか

議員 水道法改正により

水道施設台帳の作成・保管が義務付けられた。公的整備の水道管と民間敷設の水道管の状況と耐用年数は。

市長 本市では法改正前の平成16年からマッピングシステムを導入し管理・保管をしている。市に移管されていない水道管は市管理の水道管と区別している。また、耐用年数は管種・

口径別なく地方公営企業法施行規則で40年と定められている。近年の更新は、漏水のおそれの高い塩化ビニル管を優先に進めている。



議員 公設と民間敷設でも水道料金は同額だ。等しく整備管理を要望する。温泉旅館等に対して、コロナ禍における「地方創生臨時交付金」を活用して水道料金を減免する支援策を実施すべきではないか。

市長 東根温泉に対して様々な支援を行ってきた。水道料金に対する支援は、現時点で想定していない。

宅地開発と住環境を守る

議員 本市は宅地開発が活発で小規模宅地の売買も多い。50坪以下の宅地も増え、豪雪時の雪トラブルもある。良好な地域自治と住環境には土地利用や都市計画による対処策が必要だ。建築確認や宅地開発の状況と除排雪や雨水排水に対し行政の関わりを伺う。

市長 いずれも申請を受理し県へ進達するもので、昨年度は建築確認423件、開発行為は7件。開発行為に際して都市計画法に基づき業者と協議し住み良い住



宅地形成に取り組んでいる。**議員** 開発行為による宅地開発は奥へ奥へと進み、既存住宅地の私道路等は混雑している。開発区域外道路への接続要件は。**建設部長** 区域外接続道路の幅員は6・5m以上だが、周辺の道路状況でやむをえないと認められるときは6m以上の要件となっている。

議員 宅地開発等による交通の実態は近道や効率的な道路が混む。車庫含みで建ぺい率100%に近く、除排雪等による課題解決に取組んでほしい。

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

佐藤錦 結実100年

●「日本一のさくらんぼ生産」の

課題と展望

こどもを社会の真ん中に

●新たな「市政の理念と仕組み」を提案



齋藤俊一郎 議員

市内さくらんぼ園地「10年間で84ヘクタール」の減少

議員 さくらんぼの栽培面積が大きく減少しており、機動的かつ大胆な事業の新設が求められるが、方針は。

市長 これまで、さくらんぼ生産基盤の強化と省力化対策について国や県の事業を活用しながら本市独自の支援を行ってきた。今後とも温暖化による農作物被害軽減策や省力化も含め、経営支援を研究していく。

議員 要件の拡大をはじめ既存事業の見直しと時代を見据えた新たな「支援体制の仕組み構築」を求める。経済部長 生産環境の変化に対応しながら、さくらんぼ生産量日本一の街として、今後も事業の発展や拡充を図っていききたい。

肥料と生産資材の高騰対策

議員 農業は価格転嫁が難しい。営農継続に向けて、足元の肥料や資材の高騰対策に市独自支援を求める。

本市のさくらんぼ栽培農家数と栽培面積（10年前との比較）

（令和2年2月1日現在）

	栽培農家(戸)	栽培面積(a)
令和2年	1,447	57,582
平成22年	1,887	65,911
増減	△440	△8,329

出典：農林業センサス、農業基本調査より

こども子育て新時代支援の客体から「権利の主体」へ

議員 こども基本法を踏まえ、こども真ん中社会を目指すため、施策の理念や仕組みの進展を提案する。

市長 NPOと連携し、独自理念の「遊育」のもと生きる力を育んできた。

基本法の施行や社会情勢を見据え、今後とも、市民みんなが、子どもの多様な権利を理解し、擁護する機運の醸成を図るとともに、「子どもの視点に立ったまちづくり」を進めよう。

こども施策を一元化した新部局の創設を

議員 こども家庭庁の新設に伴い、所掌事務が変化するなど体制整備が必要だ。市長 切れ目の無い継続的な支援を行うため、関連する部門の統合等、組織機構改編を含め検討している。

こども家庭センターの創設は

市長 妊産婦・子育て世帯等を対象に、一体的な相談支援を行う機関として、体制整備と併せて検討する。議員 相談支援から母子保健、さらに高止まりする児童虐待の防止対策など、「こどもの権利」を守る取り組みの推進を求める。

※質問議員が責任を持って原稿を作成しています。

●「東根市DX推進計画」 セキュリティ対策は万全か？

●消防ポンプ車庫の現状と 整備方針は



植松 宏 議員

市が考える
オープンデータとは

議員 市が示した「東根市DX推進計画」では、行政が保有するデータをオープンデータ化しようとしているが、セキュリティ対策に問題はないか。

また、マイナンバーカードの普及が進まない原因は。
市長 オープンデータの取組は、行政が保有するデータをだれもが手間なく二次利用できる形で公開するもの。個人を識別できるような情報の公開はしない。

マイナンバーカードが普及しない原因は、国の調査によると「情報流出が怖い」「メリットを感じない」等という理由が多い。引き続き交付率を上げるよう努力していく。

議員 職員でなければできない業務と、それ以外でもできる業務とは。

総務部長 職員がやるべき業務は、市民への直接的なサービスや企画立案等。入力作業やデータ処理などは

用語解説

※DX

デジタル・トランスフォーメーションの略。進化したデジタル技術を浸透させることで、市民の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

Aーなどの活用を考えている。

市と地元の負担区分は どのようになっているか

議員 地域防災の拠点施設である消防ポンプ車庫には、老朽化が進み消防活動の支障になっているところがある。現状と整備方針を伺う。

市長 市内のポンプ車庫数は65棟あり、うち21棟は耐震基準を満たしていない。老朽化の度合いが進んだものから改築中。

整備方針はポンプ車等を収納できる最小限の施設にとどめての整備としている。

議員 ポンプ車庫整備に係る市と地元の負担区分は。水道設備は標準装備にするべきではないか。

消防長 改築、撤去費用は市の負担となるが、車庫以外の施設や水道設備は地元負担。施設用地も車庫のみを想定。

議員 警鐘台の現状と課題は。

消防長 耐用年数を越した56基の警鐘台は、老朽化が懸念され調査中。団員の安全も考慮し、警鐘台は利用しないよう指導している。撤去は年に1〜2基のペースで進めている。



◀老朽化が懸念される
消防ポンプ車庫

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●東根市老人福祉計画及び 第8期介護保険事業計画2年目

コロナ禍での現状と課題は

長生きするのも東根市!

超高齢化社会に向けて!



福永 邦幸 議員

次期計画策定に向けた
現状分析と課題について

議員 コロナ禍において、第8期計画にどう影響を及ぼしたと現状分析されているか。

また、今後の課題について伺う。

市長 介護予防サービスの給付費が減少しており、コロナ禍における介護サービスの利用控え等が影響していると分析している。

今後は、身体機能への影響を注視しながら、介護保険に係るニーズ調査を行い次期計画を策定して行く。

一次予防の観点から
コロナ禍での取り組みとは

議員 コロナ禍において、心身機能の低下や精神的な不調、フレイルの進行等が懸念される。

高齢者の健康維持に向けた工夫や取り組みについて伺う。

健康福祉部長 温泉施設を活用した「いきいきまじゃくれ」では会食の中止等をしたり、自宅で出来る運動

の紹介や屋外で出来る運動として、公園設置の健康遊具を活用した運動教室を実施したほか、ノルディックウォーキングを新たに企画した。



▲新たな企画 ノルディックウォーキングで健康増進

高齢者の社会参加の促進
元気高齢者の活動の充実

議員 コロナ禍において、活動の充実をどう継続的に取り組まれて来たかについて伺う。

健康福祉部長 「いきいき百歳体操」や高齢者のサロンについても、社会福祉協議会と連携し、感染予防に努めながら、継続的な開催を支援してきた。

コロナ禍における要介護
要支援認定の現状について

議員 コロナ禍における本市の要介護認定者数の推移等について伺う。

健康福祉部長 第8期計画の推計通り緩やかに増加している。また、面会でできない場合、認定期間を12か月延長する国の特例措置を適用している。

議員 超高齢化社会の到来に向け、令和4年度から施行された、社会福祉連携推進法人の本市での立ち上げを要望する。



▲人口減少と社会保障費の増大により、将来は3人の高齢者を1人の現役世代で支える事となる

Q & A

※質問議員が責任を持って原稿を作成しています。

●農地継承と後継者不足 について



清野 忠利 議員

人口減少が懸念される中、今後の農業の担い手確保は

議員 本市の主力産業である農業について、後継者不足や、農家の高齢化、耕作放棄地・遊休農地の更なる拡大が懸念される。

農林業センサスによると、平成27年から令和2年にかけて、本市の農業経営体数は、1千839経営体から1千657経営体へと、5年間で182の経営体が減少しており、率にして9.9%の減となっている。

今後、本市の農産物の主力であるさくらんぼを含め、担い手となる農家が更に減少していくことが懸念されるが、「果樹王国ひがしね」を掲げる本市としてこの状況をどう捉えているか。

市長 本市の基幹産業である農業は、農業経営体数が以前から減少を続けており、いかに担い手を確保していくのかは常に重要な課題であると捉えている。

農林業センサスによると、平成27年から令和2年にお

ける農業経営体数の推移としては、全国では率にして21.9%の減少、山形県では16.5%の減少となっており、これらと比較すると本市の減少率は低い状況である。

令和元年、令和2年に果樹算出額全国3位という実績にも表れているとおり、本市の農家の方々や、JA、農業関係団体の皆様が、強い意志を持って生産に取り組んでいただいた結果であると考えている。

一方で、将来にわたり、農地を継承していくためには、次代を担う耕作者の確保が不可欠であり、農業後継者、新規就農者等の安定的な確保、農地継承に向けて、今後、必要な支援や手段などを研究し取り組んでいきたい。

議員 今年6月に開催された「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」の中で、本市が県内2か所のうちの1か所として、樹園地継承、後継者問題のモデ

ル地区に選定された。あらゆる手段を講じ、喫緊の課題である新規就農者の確保や、本市の農家が安心して農業を続けられるような取り組みに期待する。



一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●西部防災センターオープン 県との合同防災訓練を契機に 防災対策の強化を伺う



浅野目幸一 議員

山形盆地断層帯について

議員 直下型地震とはどのようなものか。活断層に立地していると思われる市有の施設はあるか。

また、市有施設で耐震性能に不安な施設はないのか。
市長 直下型とは、活断層で発生する震源の浅い地震で居住地域の真下で発生する地震とされている。なお、本市では活断層の存在は確認されていない。

また、市民が利用する建物については、全て耐震化が完了している。

建築物耐震改修計画等に ついて

議員 建築士会等との連携における判定士の確保はなされているか。

市内住宅の耐震化率の現在までの実績はどうか。

耐震診断と改修工事の実績はどうか。

耐震改修に遅れないか。部分補強で一室だけでもつげられない部屋にすると良いと思うが助成はあるか。



▲西部防災センターにおける避難所設置訓練
(山形県・東根市合同総合防災訓練より)

危険ブロック塀等の撤去支援は行っているか。

市長 東根市木造住宅耐震診断士協会と危険度判定業務に関する協定を締結し、住宅の耐震化率は86・8%となっている。

また、耐震診断と改修工事の実績は、100件以上の診断と4件の改修となっている。

耐震改修に遅れないように、引き続き、耐震化支援策の周知を図っていく。

一室だけの改修は、耐震シエルトの設置工事などで「東根市住まい応援事業」によるリフォーム工事の活

用が可能である。

なお、危険ブロック塀等の撤去支援については、令和3年度に補助事業を創設した。

上下水道施設の耐震化について

議員 上下水道施設の耐震化の進捗状況はどうか。

市長 下水道管の耐震適合の割合については71%、水道管の耐震適合率は73%となっている。

なお、老朽化対策として定期的に点検・調査し計画的な更生工事や布設替工事を行いながら、耐震対策を講じている。



▲神町駐屯地における倒壊家屋からの救出訓練
(山形県・東根市合同総合防災訓練より)

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●医療的ケア児の

保育、療育、教育にかかる

支援について



河村 豊 議員

医療的ケア児の保育について
更なる拡充を

議員 ひがしねこども園での医療的ケア児の保育における職員の対応や、関係機関との連携の現状。

来年度を念頭に、更なる保育の充実を望む。

市長 施設や関係者が一体で、集団保育を安全に行えるよう努めている。児童は集団生活で協調性や友達との関わりを学び、保護者は就労の可能性が広がる等、医療的ケア児の保育は大きな期待が寄せられている。

来年度以降は、保育の状況を十分に検証し、集団保育における安全確保を最優先に、受入れ児童の年齢や、医療的ケアの種類など、要件の拡充を検討している。

議員 全ての子どもたちが機会に恵まれ、等しくサービスを受けられる環境整備、市内事業者への人材面、施設面などの支援や不足する部分に関し、新たな事業者の誘致も視野に入れた早急な対応が必要だ。

市長 誘致には様々な課題があるが、更なる療育等の充実に向け、対象者数の推移や事業所の動向を注視し、コーディネーターや障害福祉事業者と連携しながら、市内施設の有効利用や、市外施設も含めた受け入れ先の調整を図る。

議員 旧神町小学校跡地への健診センター誘致やさくらんぼ保育所の移転に合わせ、医療的ケア児の療育施設の整備、また、タントクルセンター内、北村山公立病院の空き病棟、イオン

療育・発達支援を行う事業者への支援を

旧神町小学校跡地への健診センター誘致やさくらんぼ保育所の移転に合わせ、医療的ケア児の療育施設の整備、また、タントクルセンター内、北村山公立病院の空き病棟、イオン



▲旧神町小学校跡地

東根店の空き店舗、小中学校の空き教室等の活用も提案する。

就学年齢に達した医ケア児の市立小学校入学の支援を

議員 学校設置者の責務として、本人や家族が望む場合、地元の学校で学ぶ機会を確保しなければならぬ。医療的ケア児の市立小学校への入学は。

教育長 ひがしねこども園の医療的ケア児受入れガイドラインを基に、市立小中学校のガイドラインを作成し、受け入れる方向で検討している。



広域組合議会等概要報告

※議決された主な内容は以下のとおりです。

●北村山公立病院組合議会（東根市、村山市、尾花沢市、大石田町）

第2回定例会 7月19日開催

- ・令和3年度決算について、原案のとおり認定した。（下表参照）

●東根市外二市一町共立衛生処理組合議会（東根市、村山市、天童市、河北町）

第2回定例会 7月25日開催

- ・令和3年度決算について、原案のとおり認定した。（下表参照）
- ・ごみ焼却処理施設建屋改修工事にかかる請負契約の締結について原案のとおり可決した。
- ・油圧ショベル1台の取得について原案のとおり可決した。
- ・監査委員の任期満了に伴い、新たに細谷健一氏（村山市）を選任することに同意した。

●北村山広域行政事務組合議会（村山市、東根市、尾花沢市、大石田町）

第2回定例会 10月17日開催

- ・令和3年度決算について、原案のとおり認定した。（下表参照）

●河北町ほか2市広域斎場事務組合議会（河北町、村山市、東根市）

8月定例会 9月1日開催

- ・令和3年度決算について、原案のとおり認定した。（下表参照）

●山形県後期高齢者医療広域連合議会（県内35市町村）

7月定例会 7月27日開催

- ・令和3年度決算について、原案のとおり認定した。（下表参照）
- ・令和4年度補正予算について、原案のとおり可決した。

（単位：円）

令和3年度決算	北村山公立病院組合		東根市外二市一町共立衛生処理組合	北村山広域行政事務組合	河北町ほか2市広域斎場事務組合	山形県後期高齢者医療広域連合	
	収益的収支	資本的収支				一般会計	特別会計
歳入決算	5,341,581,340	328,076,000	3,141,987,607	99,145,040	69,518,730	667,007,413	159,439,203,548
歳出決算	5,587,820,000	503,558,708	3,050,874,728	88,148,291	62,210,749	571,898,207	157,902,825,094
負担金総額 (うち交付税額)	948,305,000 (335,560,000)		1,115,324,000 (76,328,000)	86,883,000	61,166,000	610,008,000	25,499,364,041
本市実質負担額 ※交付税を除いた額	303,717,950		300,773,000	34,188,000	29,251,000	23,979,068	971,087,858
本市実質負担割合	49.5%		28.9%	39.3%	47.8%	3.9%	3.8%



今、夢中に
なっていること

大富小学校 6年
武田 たけだ じゅんかん



私が今、夢中になっていることは料理です。休みの日には、家族に朝ごはんを作っています。

去年、家庭科の学習でおみそ汁の作り方を学習しました。授業で、にぼしでだしを取ったおみそ汁を作り、とてもおいしかったので、家族にもふるまっています。自分が作ったものを家族が、「おいしいね。」と言ってくれると、とてもうれしい気持ちになります。

先日、おばあちゃんが私の大好きなロールキャベツを作ってくれました。今度作り方を聞いて、自分でも作れるようになりたいです。時には失敗してしまってもあるけれど、また「おいしいね。」とってもらえるようにこれからもたくさん料理に挑戦していきたいです。



令和4年第4回定例会
日程のお知らせ
11月30日から
12月15日まで
開催予定

- 11月30日(水) 本会議
予算特別委員会
- 12月 5日(月) 本会議 (一般質問)
- 6日(火) 本会議 (一般質問)
- 8日(木) 本会議 (総括質疑)
予算特別委員会
各常任委員会

- 12月 9日(金) 各常任委員会
- 15日(木) 予算特別委員会
本会議

※日程は、定例会招集告示後の議会運営委員会を経て、定例会初日の本会議で正式決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

傍聴を希望される場合は、新型コロナウイルス感染症対策として、手指の消毒・マスクの着用にご協力をお願いいたします。

令和4年第3回定例会では、延べ30名の皆様に議会を傍聴していただきました。

編集後記

10月8・9日は、3年ぶりに「た〜んとほおバルフェスタ」が開催されました。コロナ禍において規模を縮小しての開催となりましたが、秋晴れに恵まれ多くの人で賑わいました。久しぶりに見える光景に、少しずつ活気が戻っていることを実感しました。

市長選挙等に伴い、例年より半月遅れの開会となりました。第3回定例会が終了しました。例年11月1日発行の議会だよりを11月15日発行とするため、厳しい発行スケジュールになりましたが、無事にお届けできました。慌ただしい編集作業となりましたが、皆様のご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

議会広報委員会

- 委員長 高橋 弓嗣
- 副委員長 植松 宏
- 委員 滝口 公一
- 委員 河村 公一
- 委員 元木 十
- 委員 山科 幸四郎
- 委員 原田 利光

問い合わせ
(議会事務局)

TEL(42)1111(内線4111)・FAX(43)1178
E-mail:gikai@city.higashine.yamagata.jp

